

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融デジタル化関連経費			担当部局	総合政策局、企画市場局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総政局総合政策課フィンテック室 企市局総務課信用制度参事官室		三浦 知宏 端本 秀夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・「成長戦略実行計画」、「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) ・「コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く 令和2事務年度 金融行政方針」(令和2年8月31日公表)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応し、フィンテックによる金融イノベーションの促進を通じて、利用者利便の向上や企業の成長力強化を実現し、我が国経済・金融の発展につなげていく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<①金融デジタル化(ブロックチェーン技術等)に関する調査・研究経費> ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を実施。また、ブロックチェーン技術を活用した分散型金融システムのガバナンスのあり方について、「フィンテック・サミット」(金融庁主催)や、当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが議論する「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」にて議論し、検討を進める。 <②フィンテックに関する相談業務に係る経費> FinTech Innovation Hubが有するFinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブ等の支援機能の更なる普及・宣伝活動や、その他スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。また、金融機関におけるITシステムの効率化・高度化を推進するため、基幹システム・フロントランナー・サポートハブを活用し、基幹システムに係る先進的な取組を後押しする。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	56	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	101	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲101	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	67	28	184	94	80		
	執行額	76	32	145					
	執行率(%)	113%	114%	79%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	113%	25%	175%						
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	56	51	・諸謝金:ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費(+12百万円、要望額:51百万円)・FinTechの進展等を踏まえた環境整備の推進に係る経費(▲16百万円)・技術革新を活用した金融サービス高度化のための経費(▲1百万円)					
	金融政策業務旅費	21	12	・金融政策業務旅費:FinTechの進展等を踏まえた環境整備の推進に係る経費(▲10百万円)・ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費(+2百万円、要望額:12百万円)					
	金融政策業務庁費	16	13	・金融政策業務庁費:ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費(▲3百万円、要望額:6百万円)					
	委員等旅費	1	3	・委員等旅費:ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費(+2百万円、要望額:3百万円)					
	委員手当	0	1	・委員手当:技術革新を活用した金融サービス高度化のための経費(+1百万円)					
	その他	0	0	・要望額合計:71百万円					
計	94	80							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

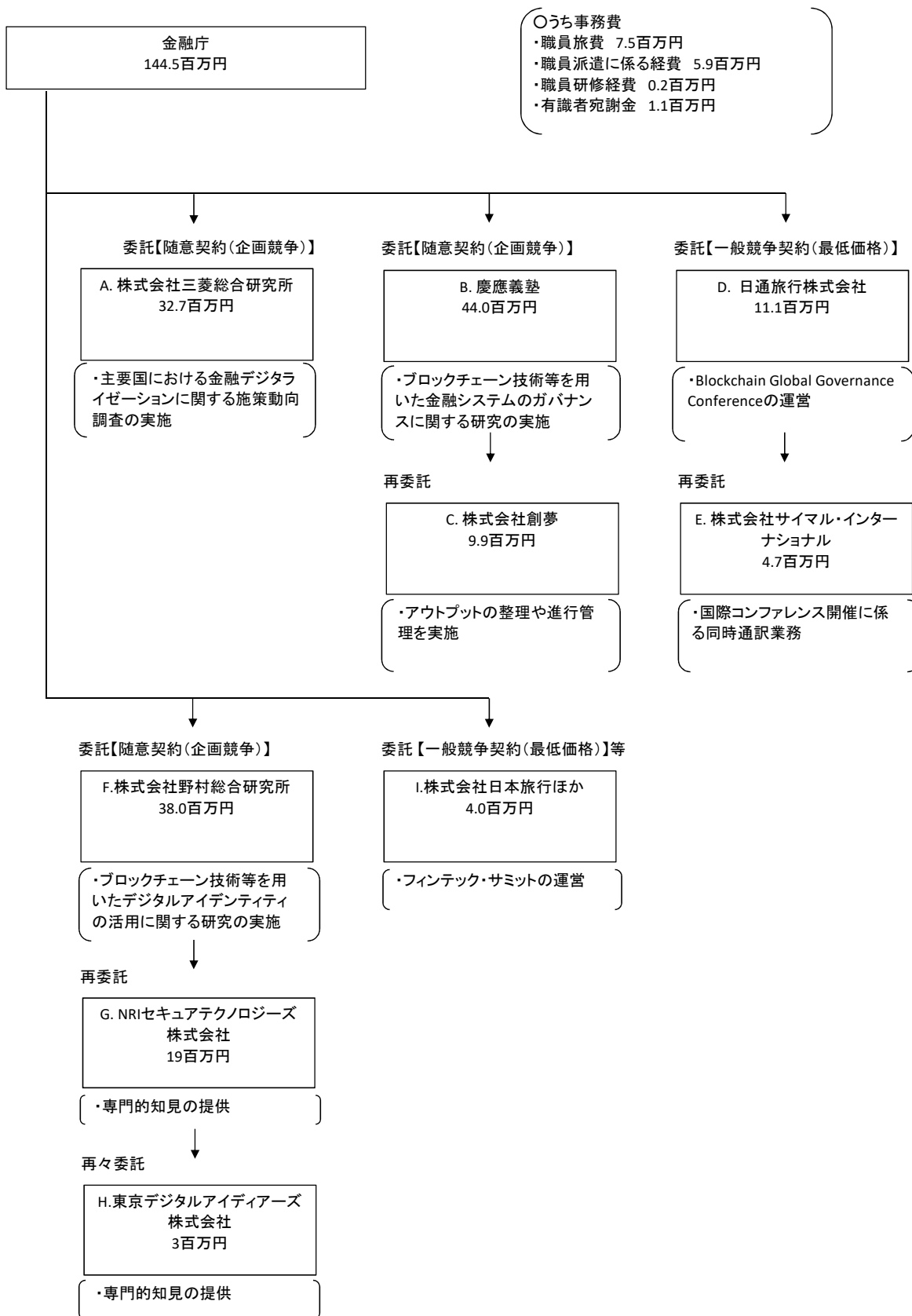
		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>①については、ブロックチェーン技術についての基礎的な研究・調査を行い、国際会議において共有・議論するものであり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。また、当該検討の論点が広範に及ぶため、具体的な対応を行うまでに慎重な検討を行う必要があり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。</p> <p>②のうち、出張相談については、既存事業の普及活動も含め継続的な支援を行うものであり、直ちに企業等による事業化等具体的な成果が生じるものではないため。また、基幹系システム・フロントランナー・サポートハブについては、金融機関の基幹系システムの更改の支援を行うものであり、直ちに金融機関の顧客影響等具体的な成果が生じるものではないため。</p>			<p>①については、ブロックチェーン技術の金融分野での活用可能性、実用化に向けた課題、そのリスク等に係る研究・調査を行うとともに、海外当局や研究者等が参加するコンファレンスを開催し、その研究成果を共有するとともに、議論を深めることを目標とする。平成28年度から平成30年度までブロックチェーンラウンドテーブルを年1回開催。令和2年度はより幅広いステークホルダーが参加するBlockchain Global Governance Conference [BG2C]を令和2年8月に開催。</p> <p>②のうち、出張相談については、地方を含めた企業集積地や外部オフィスにおける相談受付等を行うことによる支援機能や情報収集・発信の強化を目標とする。2年度実績:FinTechサポートデスク265件相談受付、実証実験ハブ6件相談受付。また、基幹系システム・フロントランナー・サポートハブについては、金融機関の相談を受けることによるITシステムの効率化・高度化推進の後押しを目標とする(3年度より予算化。)</p>					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	①海外当局や研究者等と共同研究の成果を共有し、得られた知見を議論する。	ラウンドテーブル、コンファレンス等の開催回数	実績	回数	1	0	1	-	-	
			目標値	回数	1	1	1	1	-	
			達成度	%	100	0	100	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	②支援機能や情報収集・発信機能を強化及び金融機関のITシステムの効率化・高度化を推進する。	相談会等での参加企業数及び金融機関によるシステム相談実績	実績	回数	-	50	8	-	-	
			目標値	回数	-	-	60	60	-	
			達成度	%	-	-	13	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	①フィンテック・サミットの開催回数			活動実績	回数	1	1	1	-	-
				当初見込み	回数	1	1	1	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	②出張相談等の実施回数・外部オフィスの開催日数・システム相談回数			活動実績	回数	-	4	2	-	-
				当初見込み	回数	-	-	25	266	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	①支出金額(X)／フィンテック・サミットの開催回数(Y)			単位当たりコスト	百万円	6	4	4	6	
				計算式	(X)/(Y)	6/1	4/1	4/1	6/1	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	②支出金額／出張相談等の実施回数・外部オフィスの開催日数・システム相談回数(Y)			単位当たりコスト	千円	-	94	-	3	
				計算式	(X)/(Y)	-	377/4	0/2	750/266	
政策評価、新経済・財政再生計画と	政策	-								
	施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応								
	政策評価	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			[主要] FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブで受け付けた相談への対応状況	FinTechサポートデスクで受け付けた相談及びFinTech実証実験ハブでの支援を決定した案件について、内容・ニーズに応じた的確に対応	令和2年度	国内外でのフィンテックの動きを前広に把握するとともに、フィンテックを活用したイノベーションに向けたチャレンジを促進する観点から、受け付けた相談等について、内容・ニーズに応じた的確に対応していく。				
			施策の進捗状況(実績)							
			FinTechサポートデスク等において、事業者の相談等にオンライン面談等を通じて対応するなど、規制・技術上の課題等を適切に把握して一体的に支援した。金融機関におけるITシステムの効率化・高度化を推進するため、基幹系システム・フロントランナー・サポートハブを活用し、基幹系システムに係る先進的な取組みを後押しした。							
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
FinTech Innovation Hubによるヒアリング実施状況	最新のサービスや技術の動向を把握していくほか、金融分野におけるデータの利活用や課題について情報収集	令和2年度	フィンテック企業や金融機関等によるイノベーション促進及び利用者利便の向上を図るために、ニーズや課題を抽出していく。							
施策の進捗状況(実績)										
金融機関を含む事業者が利便性の高いサービスを創出できるよう、FinTechサポートデスク、FinTech実証実験ハブの機能をFinTech Innovation Hubに統合した上で、フィンテックに係る最新の技術・ビジネスの動向を把握した。										
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業を実施し、イノベーションと利用者保護のバランスを確保しつつ、デジタル化の進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応する。										

の 関 係	新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 2 0	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	/	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
						-年度	-	-	-年度	-年度	
						成果実績	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	/	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
						-年度	-	-	-年度	-年度	
						成果実績	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○フィンテックによる金融イノベーションの推進やフィンテックの進展への制度的対応に係る事業については、金融サービスの高度化や利用者利便、企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものとする。 ○ブロックチェーン技術の活用可能性や課題についての研究に係る事業については、必要に応じルール整備に関する議論を行うものであり、社会のニーズを反映しているものとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○金融デジタルイノベーション、フィンテックの進展の重要性は地域限定のものではなく、海外当局等との連携も必要となるため、国が行う必要があると考える。 ○また、ブロックチェーン技術の研究に関しては、国際標準化の動きや国際的なルール整備に係る議論も踏まえつつ、海外の最先端の人材や当局との連携強化に向けて行うものであり、国が行う必要があると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○フィンテックへの対応は、「『未来投資戦略』2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「『未来投資戦略』2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略実行計画」及び「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)、「成長戦略実行計画」及び「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日)において、主要項目として盛り込まれており、政策体系の中で優先度の高い事業である。こうした中、フィンテックの動きは世界規模で急速に進展しており、その動きを先取的に把握し、適切に対応していくためには、速やかに海外の動向を調査するほか、国際的なネットワークの構築が必要であると考えられる。 ○ブロックチェーン技術については、「『未来投資戦略』2017」(平成29年6月9日閣議決定)において、「金融の仕組みそのものを革新するゲームチェンジャーとなる可能性が高いため、我が国金融ビジネスの競争力を確保する観点から、金融分野における実用化に向けた取組を先取的に進める」との施策が盛り込まれている。また、我が国が議長国を務めたG20大阪サミット首脳宣言(令和元年6月採択)に言及があったように、同技術を用いた分散型金融システムについて、幅広いステークホルダーが参画して議論することが重要との国際的な合意が得られているなど、政策体系の中で優先度の高い施策であると考えられる。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札、企画競争を実施する等、十分な競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、金融サービスの高度化や利用者利便及び企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものであり、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において競争性を確保するよう努めており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響で移動が出来ず、そのため出張旅費、国際コンファレンスにおける登壇者招聘旅費の執行額が減少したものであり、妥当と考える。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	コンファレンス開催は目標を達成。相談会における相談受付については、新型コロナウイルス感染症の影響で対面での出張相談を実施できず、関係者と事業者等に効果的にアプローチする方法を協議し、代替手段としてオンラインイベントに併催する形でオンライン出張相談を2回実施したが、目標対比低い実績となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	フィンテック・サミットは見込み通りの開催実績となった。出張相談については新型コロナウイルス感染症の影響で対面での出張相談が実施できず、関係者と事業者等に効果的にアプローチする方法を協議し、オンラインイベントに併催する形でオンライン出張相談を2回実施したが、見込み実施回数を下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	金融庁も参画しているブロックチェーンに関する国際組織Blockchain Governance Initiative Network [BGIN]では、ブロックチェーンに関する委託研究の成果も活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	令和2年度は、共同研究やフィンテック・サミット開催業務、Blockchain Global Governance Conference [BG2C]開催業務の実施においては、企画競争、一般競争入札によって競争性の確保、コスト削減に努めている。相談業務については新型コロナウイルス感染症の影響もあり対面での相談会が開催できず、関係者と事業者等に効果的にアプローチする方法を協議し、代替手段としてオンライン会議システムを活用したオンライン出張相談を開催したが、実績は低位であり、相談受付手法を見直す必要がある。		
	改善の方向性	本施策を通じて得られた幅広い知見を、今後の金融庁の政策の検討材料とする。執行見込みの薄い予算に関しては要求金額を見直し、引き続き競争性の確保に留意した調達を実施し、経費削減に努める。相談業務については実施方法を見直し、出張相談に加えて、フィンテック集積拠点に職員を半常駐させ、フィンテック事業者との日常的な接点を確保することで、きめ細やかな相談対応を行う。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○執行率を踏まえ、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、令和4年度においては、必要な調査研究の範囲を見直し、前年比14百万円の減額となる予算要求を行っていく。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	新30-0001			
平成30年度	新30-0001			
令和元年度	金融庁 - 0017			
令和2年度	金融庁 - 0017			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



○うち事務費
 ・職員旅費 7.5百万円
 ・職員派遣に係る経費 5.9百万円
 ・職員研修経費 0.2百万円
 ・有識者宛謝金 1.1百万円

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社三菱総合研究所			B. 慶應義塾			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	事業費	主要国における金融デジタル化に関する施策動向調査	32.7	事業費	ブロックチェーン技術等を用いた金融システムのガバナンスに関する研究	34.1	
	-	-	-	-	ブロックチェーン技術等を用いた金融システムのガバナンスに関する研究	9.9	
	計		32.7	計		44	
	C. 株式会社創夢			D. 日通旅行株式会社			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	事業費	ブロックチェーン技術等を用いた金融システムのガバナンスに関する研究	9.9	事業費	Blockchain Global Governance Conferenceの運営業務	6.4	
	-	-	-	委託費	国際コンファレンス開催に係る同時通訳業務	4.7	
	計		9.9	計		11.1	
E. 株式会社サイマル・インターナショナル			F. 株式会社野村総合研究所				
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)		
事業費	国際コンファレンス開催に係る同時通訳業務	4.7	事業費	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	19		
-	-	-	委託費	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	19		
計		4.7	計		38		
G. NRIセキュアテクノロジーズ株式会社			H. 東京デジタルアイディアーズ株式会社				
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)		
事業費	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	16	事業費	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	3		
委託費	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	3	-	-	-		
計		19	計		3		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	主要国における金融デジタル化に関する施策動向調査	32.7	随意契約 (企画競争)	5	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	慶應義塾	4010405001654	ブロックチェーン技術等を用いた金融システムのガバナンスに関する研究	44	随意契約 (企画競争)	7	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社創夢	1011001012817	アウトプットの整理や進行管理(再委託)	9.9	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日通旅行株式会社	4010601042469	Blockchain Global Governance Conferenceの運営	11.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイマル・ インターナショナル	6010001109206	同時通訳者の手配(再委 託)	4.7	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合 研究所	4010001054032	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	38	随意契約 (企画競争)	3	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIセキュアテクノロ ジーズ株式会社	8010401084443	専門的知見の提供(再委 託)	19	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	東京デジタルアイ ディアーズ株式会社	3010901044232	専門的知見の提供(再委 託)	3	その他	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I. 株式会社日本旅行			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	フィンテック・サミットの運営業務	3.5	-	-	-
計		3.5	計		0	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	フィンテック・サミットの運営 業務	3.5	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	株式会社日経映像	4010001025727	フィンテック・サミットに係る ビデオ撮影業務	0.5	随意契約 (少額)	3	--	